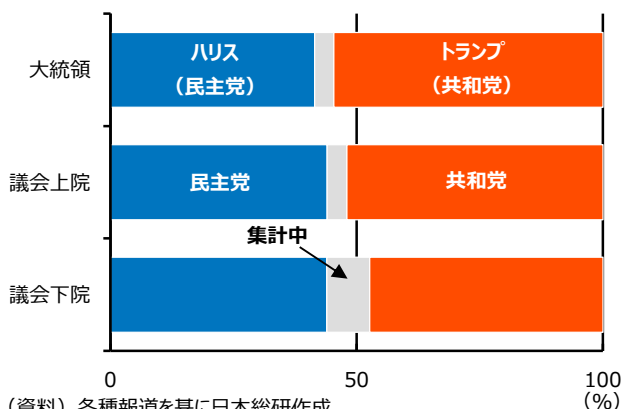


トランプ次期政権の環境・エネルギー政策とわが国に求められる対応

- (1) 11月5日に行われた米大統領選挙では、共和党のトランプ氏が勝利し、連邦議会選挙でも、上院は共和党が過半数を確保、下院も過半数確保の見通し(図表1)。同氏の公約などを踏まえると、米国の環境・エネルギー政策は大幅に転換する可能性(図表2)。主な政策変更は、以下の3点。
- (2) 第1に、国際連携からの離脱。トランプ氏はパリ協定から再離脱する姿勢。離脱期間が数ヶ月にとどまった前回と異なり、今回は短くても3年以上に(図表3)。加えて、途上国の気候変動対応を支援する緑の気候基金への資金拠出も撤回する可能性。米国が国際連携から離脱することになれば、気候変動対応に関する国際的な合意形成が難航するほか、途上国支援全体が滞る恐れ。
- (3) 第2に、環境規制の緩和。自動車の環境規制が緩和されれば、電気自動車(EV)等の普及が遅れ、温室効果ガス(GHG)排出量が最も多い輸送部門の排出削減が停滞。加えて、トランプ氏は、化石燃料の増産に向けて、関連プロジェクトの承認を迅速化する姿勢。GHG排出対策が不十分な中小企業による化石燃料の採掘が増えて、採掘に伴う排出量が増加する可能性。
- (4) 第3に、インフレ抑制法(IRA)の修正。同法の全面的な撤廃は見込まれないものの、EV購入や再生可能エネルギー発電、蓄電池の導入に対する税控除などが縮小される可能性。
- (5) 今後、わが国政府は、こうした米国の政策動向を踏まえて国内の脱炭素戦略を機動的に見直すとともに、欧州等と連携して、世界的な脱炭素機運の醸成や途上国支援の強化にこれまで以上に貢献することが求められる。また、蓄電池・EV等の分野で米国に進出するわが国企業は多く(図表4)、米国の政策動向に応じて、事業戦略や生産・販売計画などを見直す必要がある。

(図表1) 米国の大統領選挙と連邦議会選挙の結果



(資料) 各種報道を基に日本総研作成

(注) 日本時間11/7 13:30時点で判明している結果を図示。

(図表2) トランプ次期政権で想定される政策変更

大統領権限で実現可能	■ 国際連携からの離脱 ✓ パリ協定から再び離脱 ✓ 緑の気候基金への30億ドルの資金拠出を撤回
	■ 環境規制の緩和 ✓ 自動車のGHG排出規制や燃費規制を緩和 ✓ 火力発電所のGHG排出規制を緩和 ✓ 化石燃料を増産するため、連邦政府によるエネルギー関連プロジェクトの承認を迅速化
議会の協力が必要	■ 行政府の人事 ✓ エネルギー省や環境保護庁の長官等に気候変動懐疑派の人物を任命
	■ インフレ抑制法(IRA)の修正 ✓ EV購入に対する税控除を縮小 ✓ 再生エネルギー・蓄電池導入に対する税控除を縮小 ■ 年金運用等におけるESG投資を禁じる法の制定 ■ 化石燃料生産者に対する減税

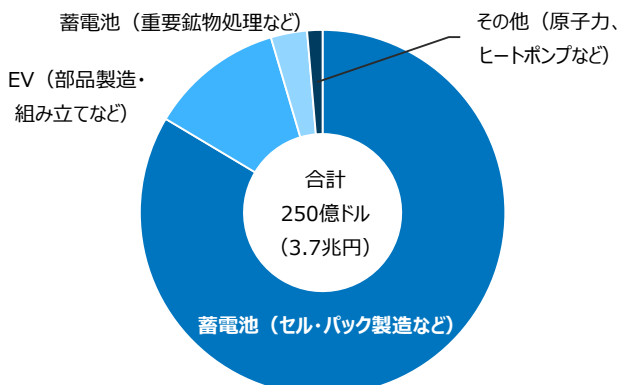
(資料) トランプ氏HP、共和党政策綱領、各種報道を基に日本総研作成

(図表3) トランプ政権によるパリ協定離脱のスケジュール

	前回政権(2017年発足)	新政権(2025年発足)
政権1年目	発効(2016/11)から3年は離脱通告不可	2025/1 離脱通告 正式離脱は通告から1年後
政権2年目		2026/1 正式離脱
政権3年目	2019/11 離脱通告 正式離脱は通告から1年後	
政権4年目	2020/11 正式離脱 ⇒バイデン政権が協定復帰(2021/2)	梶野[2024]による予測

(資料) 梶野[2024]「大統領選後の米国環境・エネルギー政策とわが国に求められる取り組み」、日本総研リサーチ・フォーカス、No.2024-030。

(図表4) 日系企業による脱炭素関連の対米投資額



(資料) 米エネルギー省(DOE)を基に日本総研作成

(注) IRA成立から24年10月までに公表された投資総額(DOEのデータから日本総研が算出)。1ドル=150円で円換算。投資額不明の案件は含まず。

【ご照会先】調査部 研究員 梶野裕貴 (togano.yuki@jri.co.jp, 070-3344-2620)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。